



2025年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 ウェルネオシュガー株式会社

上場取引所

東

コード番号 2117 URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 貢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当

(氏名) 大場 健司

TEL 03 - 3668 - 1293

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	97,069	5.3	8,024	38.3	8,377	9.8	5,565	0.7	5,565	0.7	5,905	1.3
2024年3月期	92,192	58.0	5,802	261.2	7,627	322.8	5,524	420.0	5,524	420.0	5,831	394.3

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円銭	%	円銭	%	%	%	%	%		
2025年3月期	170.05				7.7		8.1		8.3	
2024年3月期	168.61				7.9		8.1		6.3	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 252百万円 2024年3月期 322百万円

基本的1株当たり当期利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出しています。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託」が保有する当社株式を含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社所有者 帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
2025年3月期	110,352		74,363		72,892		66.1		2,242.24	
2024年3月期	95,918		71,107		71,107		74.1		2,170.25	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,927		8,977		2,986		15,445	
2024年3月期	6,662		822		4,593		12,509	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		46.00		56.00	102.00	3,342	60.5	4.8
2026年3月期(予想)		54.00		54.00	108.00		59.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	58,000	20.3	4,300	11.0	4,300	13.4	3,000	13.4	3,000	13.4	91.76	
通期	114,000	17.4	8,500	5.9	8,500	1.5	5,900	6.0	5,900	6.0	180.19	

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社 (社名) 東洋精糖株式会社、トーハン株式会社、除外 2 社 (社名) 日新製糖株式会社、伊藤忠製糖株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年3月期		2024年3月期	
期末発行済株式数(自己株式を含む)	32,800,095 株		35,053,483 株	
期末自己株式数	291,145 株		2,288,574 株	
期中平均株式数	32,726,628 株		32,763,397 株	

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託」が保有する当社株式(2025年3月期 291,100株)が含まれています。また、「株式需給緩衝信託」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めています(2025年3月期 51,800株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,781		3,649	681.1	6,730		8,535	
2024年3月期	1,895	94.2	467	68.7	485	70.5	315	73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	260.83	
2024年3月期	9.62	

1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出しています。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託」が保有する当社株式を含めています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2025年3月期	101,415		71,137	70.1	70.1	2,188.23		
2024年3月期	40,548		37,012	91.3	91.3	1,129.65		

(参考) 自己資本 2025年3月期 71,137百万円 2024年3月期 37,012百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は、2024年10月1日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、日新製糖株式会社および伊藤忠製糖株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、持株会社体制から事業会社へと移行しています。そのため、2025年3月期の個別業績は前事業年度と比較して大きく増加しており、対前期増減率が1,000%を超える場合は、「-」を記載しています。なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月28日(水)に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」から、「Sugarセグメント」、「Food&Wellnessセグメント」に変更しています。このため、前期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っています。

また当社は、2025年2月7日より東洋精糖株式会社の普通株式に対し金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し、2025年3月31日付で同社を当社の連結子会社としています。これにより、当連結会計年度末の財政状態が変動しています。なお、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っています。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、不安定な国際情勢や為替変動影響などから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当連結会計年度の業績は、コスト上昇に対する売価への反映を進めたこと等により、売上収益は97,069百万円（前期比5.3%増）、営業利益は8,024百万円（同38.3%増）となりました。前期において一過性の受取配当金を計上していた反動で金融収益が減少したものの、税引前利益は8,377百万円（同9.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,565百万円（同0.7%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用1,282百万円を含んでいません。

[Sugarセグメント]

海外原糖市場につきましては、1ポンド当たり22セント台半ばで始まり、主要生産国の増産見通しなどから、8月下旬には当期最安値となる17セント台半ばまで下落しました。その後、ブラジルの干ばつによる減産懸念から、9月後半には当期最高値となる23セント台後半まで急騰しました。10月以降は対ドルでリアル安が進行したことから軟調な推移が続き17セント台後半まで下落し、主要生産国の在庫逼迫懸念などから反発したものの、18セント台後半で当期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント／ポンド	円／kg	為替（円／ドル）
始値	2024年4月1日	22.65	76.11	152.43
高値	2024年9月26日	23.71	76.11	145.61
安値	2024年8月20日	17.52	56.79	147.03
終値	2025年3月31日	18.86	62.58	150.52

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり249円～251円で当期を終了しました。

このような状況のもと、業務用製品の販売量は、人流の増加により製菓、製パン向けで回復がみられたこと等により前期を上回りました。家庭用製品の販売量は、当社独自製品の「きび砂糖」の出荷は好調に推移しましたが、食品価格上昇に伴う消費低迷や家庭内調理機会の減少により前期を下回りました。利益面においては、コスト上昇に対する売価への反映を進めたこと、および有利な条件での原料調達を実行できたことにより、大幅な増益となりました。

以上の結果、Sugarセグメント合計の売上収益は83,800百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は9,323百万円（同51.4%増）となりました。

[Food&Wellnessセグメント]

Food&Wellnessセグメントは、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業により、幅広い場面で活用される多種多様な機能性素材・サービスを提供しています。

フードサイエンス事業につきましては、当社独自製品の「沖縄・奄美のきびオリゴ」は、腸内環境改善効果への関心の高まりに加え、10月のリニューアル新発売、テレビCM等の販促施策、採用店舗拡大に向けた営業活動等により好調な出荷を継続しました。また、千葉工場内に新たに竣工した「美浜バイオプラント」に「カップオリゴ」の生産設備を導入し増産体制の整備を進めました。ツキオカフィルム製菓株式会社では、箔押事業、純金事業における受注増があったものの、フィルム事業における好採算商品の減少等により増収減益となりました。

フィットネス事業につきましては、子ども向けスクール事業、注力店舗に経営資源を振り向け、積極的な広告宣伝活動を実施しました。引き続き事業の効率化を進めているものの、不採算店舗の退店、のれん・固定資産の減損や前期にリース負債の見直しによる再測定益を計上していたことから減収減益となりました。

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入合板の取扱量が減少したこと等から減収減益となりました。

以上の結果、Food&Wellnessセグメント合計の売上収益は13,269百万円（前期比1.3%増）、セグメント損失は16百万円（前期はセグメント利益630百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は47,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,124百万円増加しました。これは主に棚卸資産が4,733百万円、現金及び現金同等物が2,935百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は63,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,310百万円増加しました。これは主に使用権資産が422百万円、のれんが416百万円減少した一方で、その他の金融資産が2,711百万円、持分法で会計処理されている投資が1,620百万円、有形固定資産が1,573百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は110,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,434百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は32,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,161百万円増加しました。これは主にその他の流動負債が280百万円、引当金が213百万円減少した一方で、借入金が7,810百万円、営業債務及びその他の債務が4,041百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動負債は3,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主にリース負債が468百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が220百万円、繰延税金負債が235百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は35,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,179百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は74,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,255百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益5,565百万円、剰余金の配当による減少3,342百万円、株式需給緩衝信託[®]における自己株式の増加による減少662百万円、東洋精糖株式会社の連結子会社化による非支配持分の増加1,470百万円によるものです。

また、当社は、2024年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月26日付で自己株式の消却を行いました。当該消却の影響として、自己株式が3,473百万円減少し、資本剰余金についても3,473百万円減少しています。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は66.1%（前連結会計年度末比8.0ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,935百万円増加し、15,445百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,927百万円の収入（前年同期は6,662百万円の収入）となりました。

主なものは、税引前利益8,377百万円、減価償却費及び償却費2,349百万円、持分法による投資利益△252百万円、棚卸資産の増加△1,971百万円、法人所得税の支払額△3,077百万円、ならびに営業債権及びその他の債権の減少、営業債務及びその他の債務の増加による3,523百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,977百万円の支出（前年同期は822百万円の支出）となりました。

主なものは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,820百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△6,259百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,986百万円の収入（前年同期は4,593百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純増額7,810百万円、自己株式の取得による支出△889百万円、自己株式の処分による収入235百万円、リース負債の返済による支出△832百万円、ならびに配当金の支払額△3,337百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	80.0	73.0	74.1	66.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	60.9	58.3	79.6	68.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4	△7.8	1.6	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	37.1	△27.3	81.4	105.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「WELLNEO Vision 2027」（2024年4月～2028年3月）の2年目として、SugarセグメントとFood&Wellnessセグメントの両輪で、様々なステークホルダーの“Well-being”を実現すべく、両事業の強化・拡大を着実に進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、消費の持ち直しが持続し、緩やかな景気回復が続く一方で、トランプ米政権の関税政策等、不安定な国際情勢や物価上昇による消費購買意欲の低下が懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況のもと当社は、2025年2月7日より東洋精糖株式会社の普通株式に対し金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し、本公開買付けの結果、2025年3月31日付で東洋精糖株式会社は当社の連結子会社となりました。また、2025年10月1日付で当社を存続会社とし、連結子会社である第一糖業株式会社を吸収合併する予定です。業界再編を通じ、事業基盤拡充策を推進し競争力強化と最適なサプライチェーンの構築を実現することで、我が国の精糖業界におけるリーディングカンパニーとしての責任を果たしてまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上収益114,000百万円（前期比17.4%増）、営業利益8,500百万円（同5.9%増）、税引前利益8,500百万円（同1.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益5,900百万円（同6.0%増）を見込んでおります。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用1,000百万円を含んでいません。

[Sugarセグメント]

主力のSugarセグメントにおきましては、主要生産国の天候懸念や地政学的リスク等の影響や、エネルギー等様々なコストの上昇や為替変動影響等、業界環境は依然として不透明な状況です。当社グループとしては、消費者の皆様に対して、生活必需品である安全・安心な砂糖を安定的に供給することで社会的責任を果たしていくことを最優先に取り組みながら、有利な条件での原料調達やコスト上昇に対する売価への反映を進め、採算性を重視した経営に努めてまいります。

また、東洋精糖株式会社の連結子会社化や、第一糖業株式会社の吸収合併による基盤強化およびシナジー効果を早期に発揮し、ビジネスプロセスの業務効率化・生産性の向上や、「きび砂糖」をはじめとする高付加価値品販売の推進を軸とする商品力・販売力の強化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。今後も予想される業界再編の加速にも適切に対応できるよう、引き続き、経営効率と経営品質の向上に努めてまいります。

以上の結果、Sugarセグメントの売上収益は98,500百万円、セグメント利益8,800百万円を見込んでいます。

[Food&Wellnessセグメント]

Food&Wellnessセグメントにおきましては、健康増進による人々の生活の質の向上に貢献すべく、多種多様な機能性素材・サービスを提供してまいります。

フードサイエンス事業では、昨年リニューアル新発売をいたしました「沖縄・奄美のきびオリゴ」や、「美浜バイオプラント」で増産体制を確立した「カップオリゴ」などの、腸内環境の改善に資する機能性甘味料素材の販売を拡大してまいります。また、オーラルケア分野での効果が期待される当社独自素材「サイクロデキストラン」に関しましても、従来の約10倍の生産量を確保すべく、同じく「美浜バイオプラント」での設備投資を進め、需要の拡大に対応できる供給体制を構築してまいります。さらに、産学連携によるプレバイオティクス素材を活用した技術開発や、腸内環境研究に関する最先端の知見を有する株式会社メタジェンとの取り組みを通して、腸内・口腔フローラ環境を整えるフローラデザイン素材を軸とした様々な領域への事業展開を促進してまいります。また、関連会社であるツルヤ化成工業株式会社との更なる連携強化、連結子会社であるツキオカフィルム製菓株式会社の「可食フィルム」の事業戦略強化、新たに連結子会社となった東洋精糖株式会社の歴史と実績を持つ機能素材を加えた事業拡大など、グループ全体の資産と知見を最大限活用し、フードサイエンス事業を大きく飛躍させてまいります。

フィットネス事業では、会員数は徐々に回復傾向にあるものの、競合サービスの台頭など多様化が進み、経営環境は依然として厳しい状況にあります。ニーズにあわせた健康・からだづくりの場の提供を行い、集客促進のための広告宣伝も実施し、総合型店舗における子ども向けスクール事業の強化と採算を重視した経営に努め、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、Food&Wellnessセグメントの売上収益は15,500百万円、セグメント利益700百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2025年3月期予定	46円00銭	56円00銭	102円00銭
2026年3月期予想	54円00銭	54円00銭	108円00銭

上記につきましては、本日(2025年5月14日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。なお、1株当たり配当金の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式を含めていません。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向(DPR)60%、または親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

上記方針を本決算数値に適用し算定した結果、前回予想よりも業績が上向き、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加によって、年間配当金額につきましては、前回予想の92円から10円増額の1株当たり102円とします。

これにより、1株当たり期末配当金額につきましては、1株当たり年間配当金額102円から1株当たり中間配当金額46円を差し引いた56円とします。

期末配当金につきましては、2025年6月26日開催予定の第14回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当金額の算定式(当期)]

連結配当性向(DPR)60%基準

期末基本的1株当たり連結当期利益 169.67円の60%=102円(1円未満切上げ)

親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%基準

期末1株当たり親会社所有者帰属持分2,222.34円の3%=67円(1円未満切上げ)

連結配当性向(DPR)60%基準102円の方が大きいため、102円を1株当たり年間配当金額とします。

なお、2024年11月7日に公表し、2024年12月に実施しました中間配当金額46円を差し引いた56円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆様当社株式を長期的に保有していただくため、株主優待制度を実施しています。

イ. 次期の配当

次期(2026年3月期)の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金54円、期末配当金54円の合計108円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当予想金額の算定式(次期)]

連結配当性向(DPR)60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益 179.88円の60%=108円(1円未満切上げ)

親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,312.31円の3%=70円(1円未満切上げ)

連結配当性向(DPR)60%基準108円の方が大きいため、108円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の54円(1円未満切上げ)を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の54円を期末配当予想金額とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、2020年3月期より、国際財務報告基準（I F R S）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,509	15,445
営業債権及びその他の債権	8,237	9,035
その他の金融資産	71	846
棚卸資産	16,375	21,108
その他の流動資産	733	615
流動資産合計	37,927	47,051
非流動資産		
有形固定資産	18,115	19,688
使用権資産	2,120	1,697
のれん	14,280	13,863
無形資産	242	220
持分法で会計処理されている投資	14,944	16,564
その他の金融資産	6,792	9,503
退職給付に係る資産	—	234
繰延税金資産	129	157
営業債権及びその他の債権	15	20
その他の非流動資産	1,350	1,349
非流動資産合計	57,990	63,301
資産合計	95,918	110,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,000	15,810
営業債務及びその他の債務	6,898	10,940
リース負債	880	771
その他の金融負債	77	97
未払法人所得税等	1,781	1,674
引当金	218	5
その他の流動負債	2,991	2,710
流動負債合計	20,847	32,009
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	18	33
リース負債	1,643	1,175
その他の金融負債	98	95
退職給付に係る負債	394	614
引当金	430	443
繰延税金負債	1,317	1,552
その他の非流動負債	58	64
非流動負債合計	3,962	3,979
負債合計	24,810	35,989
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	34,690	31,255
自己株式	△3,528	△662
その他の資本の構成要素	1,932	1,914
利益剰余金	31,012	33,384
親会社の所有者に帰属する持分合計	71,107	72,892
非支配持分	—	1,470
資本合計	71,107	74,363
負債及び資本合計	95,918	110,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	92,192	97,069
売上原価	75,950	77,595
売上総利益	16,242	19,474
販売費及び一般管理費	10,530	10,964
その他の収益	450	227
その他の費用	359	713
営業利益	5,802	8,024
金融収益	1,584	185
金融費用	81	84
持分法による投資利益	322	252
税引前利益	7,627	8,377
法人所得税費用	2,103	2,811
当期利益	5,524	5,565
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,524	5,565
非支配持分	—	—
当期利益	5,524	5,565
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	168.61	170.05

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	5,524	5,565
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	175	95
確定給付制度の再測定	△319	73
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	5	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△138	171
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	445	168
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	445	168
税引後その他の包括利益	307	340
当期包括利益	5,831	5,905
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,831	5,905
非支配持分	—	—
当期包括利益	5,831	5,905

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	7,000	34,687	△3,534	△12	1,559
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	445	181
当期包括利益合計	—	—	—	445	181
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	2	6	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	36
非金融資産への振替	—	—	—	△277	—
所有者との取引額合計	—	2	6	△277	36
2024年3月31日時点の残高	7,000	34,690	△3,528	155	1,776

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制度の再測定	合計					
2023年4月1日時点の残高	—	1,546	28,563	68,264	—	68,264	
当期利益	—	—	5,524	5,524	—	5,524	
その他の包括利益	△319	307	—	307	—	307	
当期包括利益合計	△319	307	5,524	5,831	—	5,831	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△2,719	△2,719	—	△2,719	
株式報酬取引	—	—	—	9	—	9	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	319	355	△355	—	—	—	
非金融資産への振替	—	△277	—	△277	—	△277	
所有者との取引額合計	319	78	△3,075	△2,987	—	△2,987	
2024年3月31日時点の残高	—	1,932	31,012	71,107	—	71,107	

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	7,000	34,690	△3,528	155	1,776
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	168	98
当期包括利益合計	—	—	—	168	98
自己株式の取得	—	—	△889	—	—
自己株式の処分	—	31	281	—	—
自己株式の消却	—	△3,473	3,473	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	8	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△75
非金融資産への振替	—	—	—	△209	—
所有者との取引額合計	—	△3,434	2,865	△209	△75
2025年3月31日時点の残高	7,000	31,255	△662	114	1,799

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制度の再測定	合計					
2024年4月1日時点の残高	—	1,932	31,012	71,107	—	71,107	
当期利益	—	—	5,565	5,565	—	5,565	
その他の包括利益	73	340	—	340	—	340	
当期包括利益合計	73	340	5,565	5,905	—	5,905	
自己株式の取得	—	—	—	△889	—	△889	
自己株式の処分	—	—	—	312	—	312	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△3,342	△3,342	—	△3,342	
株式報酬取引	—	—	—	8	—	8	
企業結合による変動	—	—	—	—	1,470	1,470	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△73	△148	148	—	—	—	
非金融資産への振替	—	△209	—	△209	—	△209	
所有者との取引額合計	△73	△358	△3,193	△4,120	1,470	△2,650	
2025年3月31日時点の残高	—	1,914	33,384	72,892	1,470	74,363	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,627	8,377
減価償却費及び償却費	2,427	2,349
減損損失	173	589
金融収益	△1,584	△185
金融費用	81	84
持分法による投資損益 (△は益)	△322	△252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,760	△1,971
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△749	987
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	139	2,536
その他	133	△550
小計	6,167	11,964
利息及び配当金の受取額	1,576	127
利息の支払額	△80	△87
法人所得税の支払額	△1,001	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,662	8,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,700	△2,820
有形固定資産の除却による支出	△89	△41
有形固定資産の売却による収入	431	6
投資の取得による支出	△27	△27
投資の売却、償還による収入	57	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,259
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△527	—
その他	33	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△8,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	7,810
自己株式の取得による支出	△0	△889
自己株式の処分による収入	—	235
リース負債の返済による支出	△875	△832
配当金の支払額	△2,717	△3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,593	2,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246	2,935
現金及び現金同等物の期首残高	11,263	12,509
現金及び現金同等物の期末残高	12,509	15,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社の流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)により、大株主である伊藤忠商事株式会社及び住友商事株式会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場へ売却しています。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託です。

本信託により、当連結会計年度に当社株式391,000株を889百万円で取得した後、当連結会計年度末までに99,900株を売却し、自己株式が227百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の連結財政状態計算書における自己株式のうち、本信託によるものは、662百万円となっています。

当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微です。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「Sugarセグメント」、「Food&Wellnessセグメント」を報告セグメントとしています。

「Sugarセグメント」においては、精製糖事業として主に砂糖の製造・販売を行っています。また、「Food&Wellnessセグメント」においては、主にフードサイエンス事業とフィットネス事業があり、フードサイエンス事業としては主にその他甘味料や機能性素材の製造・販売を行っており、フィットネス事業としてはフィットネスクラブの運営を行っています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」から、「Sugarセグメント」、「Food&Wellnessセグメント」に変更しています。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しています。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	79,088	13,103	92,192	—	92,192
セグメント間収益	38	117	155	△155	—
合計	79,126	13,221	92,348	△155	92,192
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	6,157	630	6,788	△985	5,802
金融収益	—	—	—	—	1,584
金融費用	—	—	—	—	81
持分法による投資利益	—	—	—	—	322
税引前利益	—	—	—	—	7,627
セグメント資産	68,551	14,048	82,599	13,318	95,918
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,637	790	2,427	0	2,427
減損損失	—	173	173	—	173
持分法で会計処理され ている投資	14,383	561	14,944	—	14,944
資本的支出	1,191	641	1,832	7	1,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失の調整額は、持株会社に帰属する全社費用です。なお、持株会社に帰属する全社費用は、グループ管理費用等です。
- ②セグメント資産の調整額は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間債権債務の相殺消去です。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の現金及び現金同等物等です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	Sugar	Food& Wellness	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	83,800	13,269	97,069	—	97,069
セグメント間収益	24	117	141	△141	—
合計	83,824	13,386	97,211	△141	97,069
セグメント利益					
又は損失(△) (注) 1	9,323	△16	9,306	△1,282	8,024
金融収益	—	—	—	—	185
金融費用	—	—	—	—	84
持分法による投資利益	—	—	—	—	252
税引前利益	—	—	—	—	8,377
セグメント資産	79,352	14,660	94,012	16,339	110,352
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,531	793	2,325	24	2,349
減損損失	—	589	589	—	589
持分法で会計処理され ている投資	15,992	572	16,564	—	16,564
資本的支出	2,356	720	3,076	2	3,079

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

②セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産、およびセグメント間債権債務の相殺
消去です。

3. 資本的支出には、東洋精糖株式会社の連結子会社化による資産の増加を含めていません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,524	5,565
加重平均普通株式数 (株)	32,763,397	32,726,628
基本的1株当たり当期利益 (円)	168.61	170.05

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託®が保有する当社株式を含めています。
(期中平均 51,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。